

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 ・大
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	49,447	31.8	4,767	149.6	4,391	187.2	2,105	156.4
24年6月期第3四半期	37,526	5.0	1,910	169.7	1,529	488.7	820	—

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 2,119百万円 (156.4%) 24年6月期第3四半期 826百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	39.47	—
24年6月期第3四半期	15.39	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第3四半期	55,487	11,183	19.5	203.32
24年6月期	45,529	9,277	19.7	167.74

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 10,844百万円 24年6月期 8,947百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり純資産の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年6月期	—	4.00	—		
25年6月期（予想）				2.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。24年6月期及び25年6月期の配当実績については、当該株式分割前の実績値を記載しております。また、25年6月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割後の予想数値を、また、年間配当金合計については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	21.7	5,100	58.8	4,500	65.3	2,200	92.7	41.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（平成25年5月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益の予想値については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期3Q	57,678,000株	24年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	4,340,166株	24年6月期	4,340,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期3Q	53,337,835株	24年6月期3Q	53,337,947株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興にむけた需要等により、ゆるやかな回復傾向が見られましたが、世界景気の減速の中で、新たにアジアでの緊張の高まり等のリスクが顕在化するなど、依然として先行きが不透明な経済環境が続いております。一方で、平成24年12月の衆議院議員選挙後には、新政権による金融緩和等の経済対策への期待から、日経平均株価の上昇や円高の是正傾向など景気回復の兆しも見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、マーケティング力及び販売力等の強化により、早期完売に注力してまいりました。群馬県で当社初の分譲マンションとなる「アルファステイツ国領」(群馬県前橋市)において、バルコニーに設置した集熱パネルで吸収した太陽熱を給湯及び床暖房に利用する東京ガス株式会社の「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO(ソラモ)』」を新築分譲マンションでは日本で初めて全住宅に採用いたしました。また、太陽光発電設備をリース契約にて分譲マンションに導入する取り組み『創エネリース』を始める等、お客様の省エネや防災へのニーズにお応えできる商品の導入を行ってまいりました。

当社グループの所有施設(アルファ津田カントリークラブ)においても、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの固定買取制度を利用した太陽光発電事業を平成25年3月より稼働いたしました。

また、少子高齢化及び人口減少により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく積極的に事業展開を進めているシニア関連事業におきましては、平成24年10月に「アルファリビング松山久万の台」(愛媛県松山市)、「アルファリビング伏石サンフラワー通り」(香川県高松市)、同年11月に「アルファリビング倉敷駅前通り」(岡山県倉敷市)及び平成25年3月に「アルファリビング広島段原」(広島市南区)の計4棟のサービス付き高齢者向け住宅、または、住宅型有料老人ホームをオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は49,447百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益4,767百万円(同149.6%増)、経常利益4,391百万円(同187.2%増)、四半期純利益2,105百万円(同156.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、住宅ローンの低金利や消費税率アップを見据えた需要喚起等により、引き続き一次取得者層の購買意欲を後押ししたことで、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき1,936戸(前年同期比6.1%増)、売上戸数につき1,408戸(同28.4%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は38,504百万円(前年同期比34.7%増)、営業利益は4,475百万円(同161.0%増)となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、前期の終盤から当期初めにかけて行った2つの施策(物流に関するアウトソーシング事業の譲受け及び各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編)から生まれた新たな営業体制のもと、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,209百万円(同24.6%増)、営業利益は32百万円(同67.8%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は3,766百万円(同19.3%増)、営業利益は143百万円(同49.9%増)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,967百万円(同23.4%増)、営業利益は114百万円(同41.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は44,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,536百万円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が3,321百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円増加いたしました。これは主にのれんが233百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、55,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,957百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は30,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,421百万円増加いたしました。これは主にマンション事業に係る支払手形及び買掛金が2,910百万円増加したことによるものであります。固定負債は13,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加いたしました。これは主に社債が3,153百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、44,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,051百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,105百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末は19.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、分譲マンションの販売が好調に推移し、販売経費等が削減できる見通しから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成25年5月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,654,800	9,503,956
受取手形及び売掛金	1,057,354	998,753
有価証券	600,000	6,300,000
販売用不動産	4,388,592	2,891,027
仕掛販売用不動産	19,844,845	23,166,004
その他のたな卸資産	98,493	134,123
繰延税金資産	333,647	336,824
その他	931,292	1,113,478
貸倒引当金	△17,982	△16,292
流動資産合計	34,891,042	44,427,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,286,899	3,820,606
機械装置及び運搬具（純額）	29,588	165,132
土地	3,811,423	3,543,223
その他（純額）	475,028	332,872
有形固定資産合計	8,602,939	7,861,836
無形固定資産		
のれん	145,836	379,707
その他	80,332	90,325
無形固定資産合計	226,169	470,032
投資その他の資産		
投資有価証券	94,282	114,553
繰延税金資産	533,754	733,131
その他	1,201,850	1,897,432
貸倒引当金	△20,582	△17,687
投資その他の資産合計	1,809,304	2,727,430
固定資産合計	10,638,414	11,059,299
資産合計	45,529,456	55,487,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903,598	5,814,278
短期借入金	3,906,000	4,243,000
1年内償還予定の社債	233,400	130,000
1年内返済予定の長期借入金	7,534,021	7,456,948
未払法人税等	458,947	1,360,816
賞与引当金	431,038	232,355
前受金	6,768,314	8,888,716
その他	1,727,772	2,258,412
流動負債合計	23,963,092	30,384,527
固定負債		
社債	1,296,500	4,450,000
長期借入金	9,763,817	8,058,837
退職給付引当金	656,302	686,255
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	499,060	650,741
固定負債合計	12,288,723	13,918,877
負債合計	36,251,816	44,303,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	7,820,434	9,712,165
自己株式	△444,060	△444,061
株主資本合計	8,953,451	10,845,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,446	△380
その他の包括利益累計額合計	△6,446	△380
少数株主持分	330,634	338,968
純資産合計	9,277,639	11,183,771
負債純資産合計	45,529,456	55,487,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,526,370	49,447,939
売上原価	28,315,638	36,785,554
売上総利益	9,210,731	12,662,385
販売費及び一般管理費	7,300,575	7,895,178
営業利益	1,910,156	4,767,207
営業外収益		
受取利息	4,280	7,095
受取配当金	11,331	636
受取手数料	6,814	12,424
補助金収入	—	24,010
保険返戻金	8,106	13,514
その他	27,482	26,866
営業外収益合計	58,015	84,549
営業外費用		
支払利息	387,191	352,881
その他	51,802	107,068
営業外費用合計	438,994	459,950
経常利益	1,529,177	4,391,806
特別利益		
固定資産売却益	69,078	50,120
その他	64	—
特別利益合計	69,142	50,120
特別損失		
固定資産売却損	—	2,895
固定資産除却損	25,358	33,547
減損損失	—	614,602
その他	257	23,861
特別損失合計	25,616	674,907
税金等調整前四半期純利益	1,572,703	3,767,019
法人税、住民税及び事業税	341,580	1,860,205
法人税等調整額	409,189	△206,602
法人税等合計	750,769	1,653,602
少数株主損益調整前四半期純利益	821,934	2,113,417
少数株主利益	951	8,334
四半期純利益	820,982	2,105,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	821,934	2,113,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,666	6,066
その他の包括利益合計	4,666	6,066
四半期包括利益	826,600	2,119,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,648	2,111,148
少数株主に係る四半期包括利益	951	8,334

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	28,593,091	4,181,501	3,157,437	1,594,338	37,526,370	—	37,526,370
セグメント間の内部売上高又 は振替高	139,573	14,576	8,721	326,980	489,851	(489,851)	—
計	28,732,665	4,196,077	3,166,159	1,921,319	38,016,222	(489,851)	37,526,370
セグメント利益	1,714,557	19,189	95,723	80,506	1,909,976	180	1,910,156

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に株式会社クリエ・ロジプラスが、株式会社セシールビジネス&スタッフィング(株式会社セシールの子会社)からその事業の一部を譲り受けたことなどにより、「人材サービス関連事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合 計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	38,504,088	5,209,170	3,766,857	1,967,823	49,447,939	—	49,447,939
セグメント間の内部売上高又 は振替高	175,568	16,657	13,979	524,648	730,854	(730,854)	—
計	38,679,657	5,225,828	3,780,836	2,492,472	50,178,794	(730,854)	49,447,939
セグメント利益	4,475,060	32,200	143,495	114,071	4,764,828	2,378	4,767,207

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては317,791千円であります。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

当第3四半期連結累計期間の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	38,504,088	134.7
人材サービス関連事業 (千円)	5,209,170	124.6
施設運営事業 (千円)	3,766,857	119.3
その他事業 (千円)	1,967,823	123.4
合計 (千円)	49,447,939	131.8

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	476	26.1	485	25.1
中国	652	35.7	718	37.1
近畿	232	12.7	107	5.5
九州	413	22.6	505	26.1
その他	52	2.9	121	6.2
合計	1,825	100.0	1,936	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	2,382,063	57.0	3,515,749	67.5
中国	577,141	13.8	559,460	10.7
近畿	331,726	7.9	257,329	5.0
中部	174,445	4.2	141,258	2.7
関東	716,124	17.1	735,372	14.1
合計	4,181,501	100.0	5,209,170	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	1,460,052	46.2	1,997,145	53.0
施設運営受託事業	1,524,855	48.3	1,594,434	42.3
ゴルフ事業	172,530	5.5	175,277	4.7
合計	3,157,437	100.0	3,766,857	100.0